

InfoCom ICT 経済報告

NO.72

ICT 経済概況

【2021年10-12月期のポイント(前年同期比)】

2021年10-12月期のICT経済は前年同期比4.4%増と5四半期連続でプラス成長になった（前期比0.5ポイント減）。ICTサービスが同1.9%増と回復基調となり、ICT財は同12.1%増と5期連続で增加了した。

需要サイドについては、ICT消費は2期連続で減少し、減少幅が拡大した。通信・通話使用料の減少幅の拡大と、スマートフォン等の端末の減少が響いた。一方、ICT設備投資（民需）は電子計算機等の増加幅が拡大し、2期連続で增加了した。ICT輸出は世界的な半導体の供給不安はあるものの、5期連続で增加了した。背景には新型コロナ禍で落ち込んだ景気の回復に加え、リモートワークで需要増が続くパソコン向け、5GやIoT等への半導体等電子部品の需要増加とそれに伴う半導体製造装置の需要増加がある。ICT輸入も5期連続で增加了したが、実質ベースでマイナス成長となった。

今期のICT経済は、前期に続き消費を除きプラス成長を維持した。半導体不足による供給制約が一段落し、ICT関連分野においては、生産、サービスともに増加を維持した。プラス要因として、世界的な半導体需要の高まりを背景にした輸出の増加が見られる。ただし、ICT在庫循環図を見るとICT生産の増加幅の縮小を伴いながら、在庫幅が拡大しており、在庫積み上がり局面にある点は注意を要する。2022年1-3月期以降の経済の先行きはオミクロン型ウィルスの流行による経済活動の低迷に加え、世界的な半導体のサプライチェーンの混乱による供給制約は引き続き懸念事項だ。1-3月期のICT経済の回復持続の見通しは不透明感が続くものと想定される。

2022年3月

(株)情報通信総合研究所

1.2022年10-12月期の概況.....	3
2.ICT 経済供給面	7
2-1.ICT 関連財及び在庫.....	7
2-2.ICT 関連サービス.....	10
2-3.ICT 供給面総合	12
3.ICT 経済需要面	13
3-1.ICT 関連消費	13
3-2.ICT 関連設備投資	15
① 民需.....	15
② 官公需.....	17
3-3.ICT 関連外需	19
① ICT 関連輸出	19
② ICT 関連輸入	21
③ ICT 関連サービスの国際収支.....	23

※本報告の各種統計データは、2022年2月21日現在のデータを使用しています。

1.2022年10-12月期の概況

【2021年10-12月期のポイント(前年同期比)】

2021年10-12月期のICT経済は前年同期比4.4%増と5四半期連続でプラス成長になった（前期比0.5ポイント減）。ICTサービスが同1.9%増と回復基調となり、ICT財は同12.1%増と5期連続で増加した。

需要サイドについては、ICT消費は2期連続で減少し、減少幅が拡大した。通信・通話使用料の減少幅の拡大と、スマートフォン等の端末の減少が響いた。一方、ICT設備投資（民需）は電子計算機等の増加幅が拡大し、2期連続で増加した。ICT輸出は世界的な半導体の供給不安はあるものの、5期連続で増加した。背景には新型コロナ禍で落ち込んだ景気回復に加え、リモートワークで需要増が続くパソコン向け、5GやIoT等への半導体等電子部品の需要増加とそれに伴う半導体製造装置の需要増加がある。ICT輸入も5期連続で増加したが、実質ベースでマイナス成長となった。

今期のICT経済は、前期に続き消費を除きプラス成長を維持した。半導体不足による供給制約が一段落し、ICT関連分野においては、生産、サービスともに増加を維持した。プラス要因として、世界的な半導体需要の高まりを背景にした輸出の増加が見られる。ただし、ICT在庫循環図を見るとICT生産の増加幅の縮小を伴ながら、在庫幅が拡大しており、在庫積み上がり局面にある点は注意を要する。2022年1-3月期以降の経済の先行きはオミクロン型ウィルスの流行による経済活動の低迷に加え、世界的な半導体のサプライチェーンの混乱による供給制約は引き続き懸念事項だ。1-3月期のICT経済の回復持続の見通しは不透明感が続くものと想定される。

図表1 ICT関連経済指標の推移

		2019年				2020年				2021年			
		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10- 12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10- 12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10- 12 月期
供給	財・サービス総合	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+
	財	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
	サービス	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+
需要	消費	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
	設備投資(民需)	-	-	+	-	+	-	-	+	-	-	+	+
	設備投資(官公需)	-	+	+	-	+	+	-	-	-	-	+	+
	輸出	-	-	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+
	輸入	-	+	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+
+の数		2	4	5	1	3	4	1	6	5	6	7	7

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

【2021年10-12月期の動向】

(ICT 経済総合)

- 国内 ICT 経済は前年同期比**プラス 4.4%**と**5期連続で増加**し、増加幅は拡大した。前期に比べて 0.5 ポイント減少した(図表 2,10)。

(ICT サービス)

- ICT サービスは前年同期比**プラス 1.9%**と前期に比べて 1.6 ポイント上昇した(図表 2,8)。
- 受注ソフトウェア、その他の情報処理・提供サービス業は増加幅が拡大し、通信業は減少幅が拡大した(図表 9)。

(ICT 財)

- ICT 財は前年同期比**プラス 12.1%**と**5期連続で増加**し、前期に比べて 8.6 ポイント低下した(図表 2,4)。
- 導体・フラットパネルディスプレイ製造装置と電子回路の増加幅が縮小し、電子部品は減少に転じた。(図表 5)。

(ICT 在庫)

- ICT 在庫は前年同期比**プラス 21.4%**と大幅に**増加**した(図表 2,5,6)。
- 電池、電子デバイスの増加幅が拡大し、事務用機器は増加に転じた(図表 7)。

(ICT 消費)

- ICT 消費は前年同期比**マイナス 6.9%**と**2期連続で減少**した(図表 2,11)。
- スマートフォン等の通信・通話使用料は減少幅が拡大し、スマートフォン等の本体価格は減少に転じた(図表 12)。

(ICT 設備投資)

- 民需(除く船舶・電力・携帯電話)は前年同期比**プラス 0.1%**と**2期連続で増加**した(図表 2,13)。
- 電気計算機等は増加幅が拡大し、通信機は減少幅が拡大した(図表 14)。
- 官公需は前年同期比**プラス 10.9%**と**増加に転じた**(図表 2,15)。

(ICT 輸出入)

- ICT 輸出(金額ベース)は前年同期比**プラス 21.5%**と**5期連続で増加**した(図表 8)。半導体等電子部品、半導体製造装置は増加幅が拡大し、電算機類の部分品は減少に転じた。数量ベースでは同**プラス 7.2%**と**6期連続で増加**した(図表 2)。

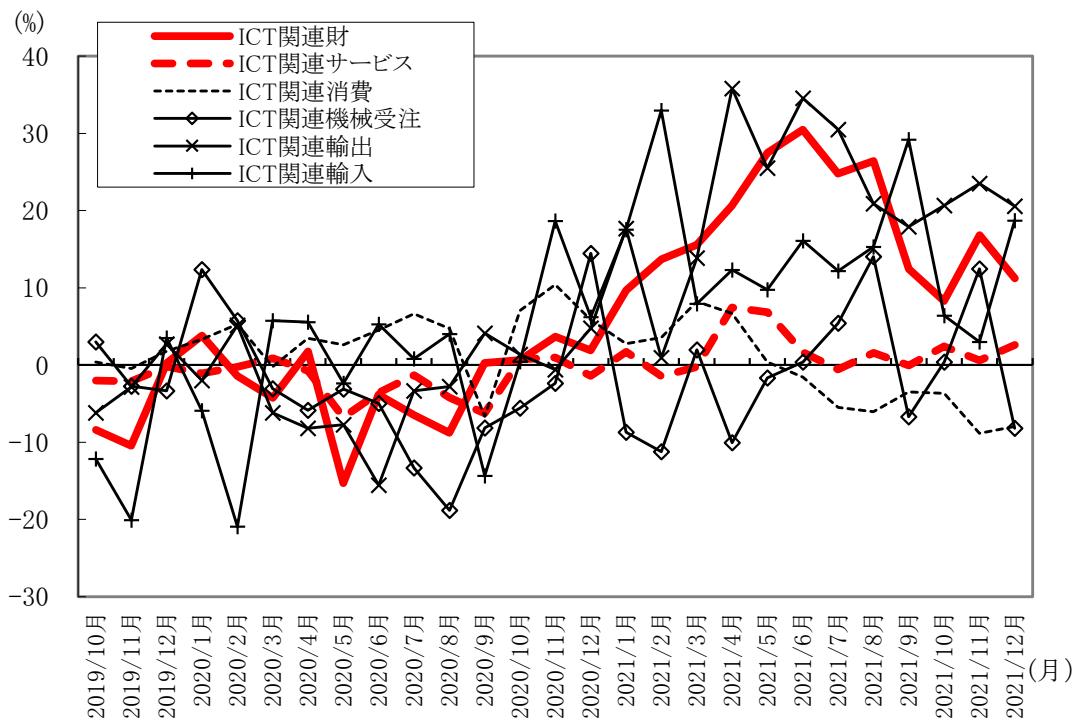
- ICT 輸入(金額ベース)は前年同期比プラス9.1%と5期連続で増加した(図表9)。半導体等電子部品は増加幅が拡大したものの、半導体製造装置、通信機は減少に転じた。**数量ベース**では同マイナス6.8%と7期ぶりに減少に転じた(図表2)。

図表 2: ICT 関連経済指標：生産は実質、消費、設備投資は名目値、貿易は金額ベース、数量ベース

	財・サービス生産				消費				設備投資(民需)				設備投資(官公需)				貿易									
ICT関連 財・サービス合 計 指標 前年 同期比 基調	鉱工業生産指数		第3次産業活動指數		家計消費状況調査				機械受注		機械受注		輸出(金額ベース)		輸入(金額ベース)		輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)							
	ICT関連		ICT関連		ICT関連		ICT関連		ICT関連		ICT関連		ICT関連		ICT関連		ICT関連		ICT関連							
	前年	前年	ICT関連	前年	ICT関連	前年	ICT関連	前年	ICT関連	前年	ICT関連	前年	ICT関連	前年	ICT関連	前年	ICT関連	前年	ICT関連	前年						
	同月比	同月比	基調	同月比	同月比	基調	同月比	同月比	基調	同月比	同月比	基調	同月比	同月比	基調	同月比	同月比	基調	同月比	同月比						
	2.5	3.1	5.7	0.6	0.9	1.5	0.1	0.3	9.1	0.5	-0.1	0.8	0.3	-6.7	-1.4	-0.6	11.8	1.4	1.8	14.1	2.0	5.3	9.3	4.2	8.6	
	2.2	1.1	2.1	0.2	1.2	2.2	0.2	0.8	2.3	0.1	3.6	1.8	0.7	3.6	10.5	4.3	4.1	1.3	0.2	9.7	2.9	0.4	1.7	-1.8	2.8	0.7
	-1.1	-3.0	-8.5	-0.9	0.3	1.3	0.1	1.6	3.6	0.2	-0.7	-1.4	-0.5	-9.8	3.8	-5.6	-7.8	-1.0	-4.9	-4.5	-0.6	-4.3	-7.7	-1.1	2.2	-1.1
	-2.0	-10.3	-23	-0.2	-6.9	-1.9	-0.2	-5.2	3.8	0.2	-8.4	-2.9	-1.1	19.4	-2.8	-1.4	-11.1	-2.5	-0.3	-13.7	0.2	0.0	-11.8	0.7	-6.6	6.1
	5.3	5.8	17.7	2.0	1.1	1.7	0.2	0.3	-1.4	-0.1	6.8	-1.6	-0.6	-7.3	-24	-1.0	21.5	21.5	3.0	24.7	14.3	2.1	12.2	14.3	5.2	5.2
2016FY	2.6	0.8	3.8	0.4	0.3	2.2	0.2	-0.1	8.3	0.4	0.5	-6.4	-2.7	-3.0	0.0	0.0	-3.5	1.0	0.1	-102	-8.9	-1.2	2.7	4.2	-0.2	-1.1
2017FY	2.2	2.9	4.9	0.5	1.3	1.3	0.1	1.2	7.2	0.4	-0.8	2.7	1.1	-5.2	-3.9	-1.6	10.8	10.5	1.4	13.7	13.7	1.8	5.0	6.6	4.4	7.6
2018FY	1.6	0.2	-1.1	-0.1	1.1	2.5	0.2	0.9	2.3	0.1	2.8	-1.0	-0.4	-1.7	6.4	2.7	1.9	-1.6	-0.2	7.3	0.8	0.1	-0.6	-5.6	1.4	-0.2
2019FY	-1.0	-3.7	-6.5	-0.7	-0.6	0.8	0.1	0.3	3.6	0.2	-0.3	1.0	0.4	10.0	11.0	5.0	-6.0	-5.9	-0.8	-6.3	-5.2	-0.7	-4.4	-4.0	-2.3	1.8
2020FY	-1.2	-9.5	1.2	0.1	-6.9	-1.9	-0.2	-5.1	4.3	0.3	-8.8	-4.8	-1.9	2.6	-5.5	-2.5	-8.4	0.3	0.0	-11.6	6.2	0.8	-9.5	3.3	-3.6	12.3
2018/4-6	2.7	1.2	1.7	0.2	1.2	3.1	0.3	-1.3	1.8	0.1	8.0	3.5	1.4	1.1	11.9	6.3	7.5	6.7	0.9	7.5	-1.2	-0.2	5.6	5.5	1.4	-0.7
7-9	2.1	0.1	3.0	0.3	0.8	1.8	0.2	1.9	1.6	0.1	4.8	-1.5	-0.6	19.5	31.1	12.4	2.9	4.1	0.5	12.4	5.6	0.7	-1.1	-1.4	2.0	1.5
10-12	2.4	1.4	0.4	0.0	1.5	3.0	0.3	0.8	3.2	0.2	2.0	0.9	0.3	9.3	4.5	1.7	1.3	-7.0	-0.9	11.2	6.6	2.4	-1.4	-12.6	4.0	-2.0
2019/1-3	-0.6	-1.7	-9.1	-1.0	0.9	2.0	0.2	2.3	2.7	0.2	-25	-5.8	-2.4	-24.0	-13.9	-5.4	-3.9	-9.3	-1.2	-17	-3.8	-0.5	-51	-13.3	-1.7	-1.1
4-6	-1.4	-2.2	-10.1	-1.1	0.7	1.5	0.1	3.5	3.7	0.2	4.1	-2.0	-0.8	13.6	21.9	12.8	-5.5	-10.1	-1.3	-0.2	2.1	0.2	-6.1	-12.1	-0.1	1.8
7-9	0.2	-1.1	-8.5	-1.0	2.0	3.1	0.3	4.1	7.5	0.5	-27	4.1	1.5	-8.8	9.1	4.0	-5.0	-9.7	-1.3	-50	-3.8	-0.5	-23	-9.1	2.3	8.0
10-12	-2.6	-6.9	-6.3	-0.7	-2.3	-1.4	-0.1	-3.4	0.6	0.0	-15	-1.2	-0.5	-10.8	-19	-0.7	-7.8	-22	-0.3	-11.9	-10.6	-1.4	-3.8	4.1	-4.5	0.5
2020/I-3	-0.2	-4.7	-0.9	-0.1	-2.8	-0.0	-0.0	-29	2.7	0.2	-1.0	2.7	1.1	45.0	10.8	4.7	-5.5	-1.2	-0.1	-7.3	-6.7	-0.9	-5.5	2.5	-6.8	-2.9
4-6	-4.2	-20.3	-5.9	-0.6	-13.1	-3.7	-0.4	-9.4	3.5	0.3	-19.1	-4.8	-1.7	8.9	5.4	3.4	-25.3	-10.7	-1.3	-15.8	2.8	0.3	-25.1	-7.4	-4.8	12.8
7-9	-4.3	-13.0	-4.8	-0.5	-8.7	-4.1	-0.4	-8.1	1.2	0.1	-14.1	-26.8	-5.0	-6.6	-24.8	-130	-13.0	-0.7	-0.1	-19.9	-4.0	-0.5	-15.0	3.7	-11.4	2.7
10-12	0.5	-3.5	2.1	0.2	-29	-0.002	-0.0	-0.3	7.7	0.5	12.1	3.1	12	14.6	-19	-0.8	-0.7	19	0.3	-11.8	8.2	1.1	-1.9	3.7	-34	11.3
2021/I-3	2.7	-1.1	13.1	1.4	-3.0	-0.03	-0.0	-25	4.9	0.3	-25	-4.2	-1.7	-10.5	-10	-0.3	6.0	10.5	1.3	1.9	18.0	2.3	4.5	13.3	5.9	23.2
4-6	9.8	19.9	26.2	3.0	7.5	5.2	0.5	59	1.8	0.1	12.6	-3.8	-1.6	-12.9	-16.6	-10.2	450	322	4.7	238	12.7	1.9	34.4	26.8	5.5	5.1
7-9	4.9	5.7	20.7	2.4	0.3	0.0	0.0	-17	-5.0	-0.4	13.3	22	0.9	-7.3	7.6	2.8	24.9	22.8	3.3	372	18.9	2.8	13.7	12.0	8.2	3.1
10-12	4.4	1.2	12.1	1.4	0.5	1.9	0.2	-0.1	-6.9	-0.5	6.4	0.1	0.0	42	10.9	3.8	15.7	21.5	29	380	9.1	1.5	1.5	7.2	1.6	-6.8

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表 3 ICT 関連経済指標（前年同期比）の推移（月次）



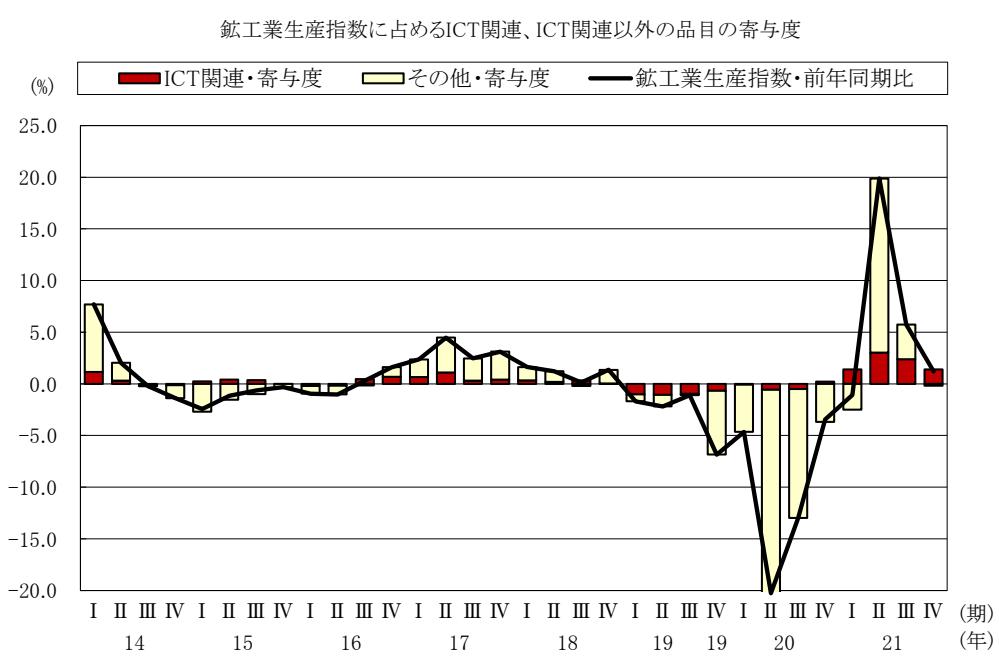
2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連財及び在庫

2021 年 10-12 月期の ICT 関連財は前年同期比 12.1%と 5 期連続で増加した（図表 2）。

国内生産全体の動きをみると今期の鉱工業生産指数は前年同期比 1.2%となっており、それにに対する ICT 関連財の寄与度は 1.4%となった（図表 4）。

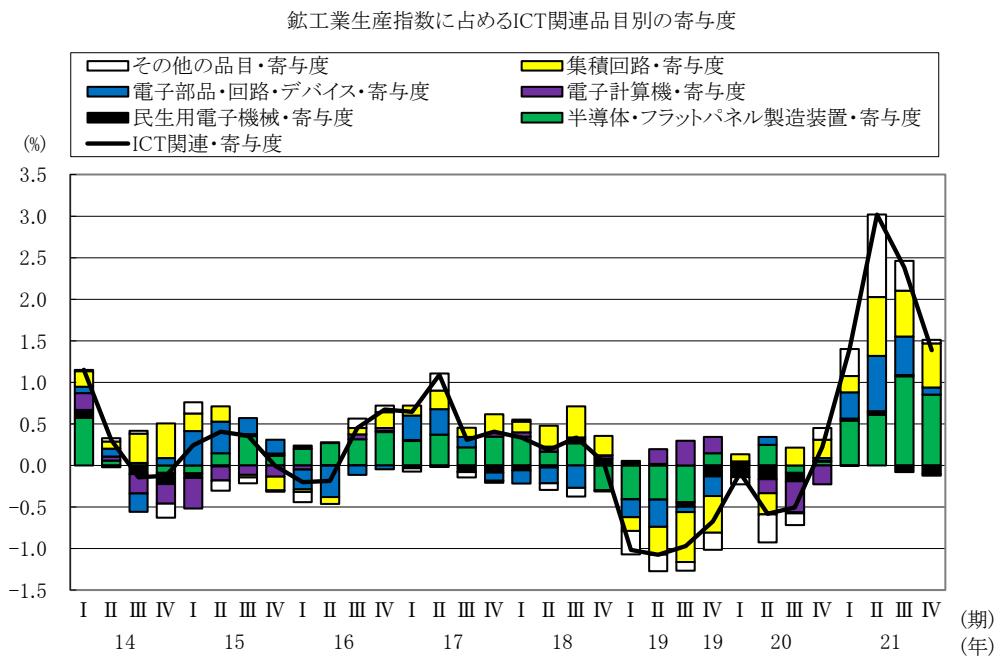
図表 4 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT 関連財の品目別の動きをみると、13 品目中 6 品目で増加した（増加品目数は前期に比べ 3 品目減少）。半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の増加幅が縮小し、電子部品は減少に転じ、電子回路は増加幅が縮小した（図表 5）。半導体製造装置については、日本半導体製造装置協会によると、2022 年 1 月の販売高（速報値、2021 年 11 月—22 年 1 月の 3 カ月平均）は前月比 1.0% 増 3,063 億円で 3 カ月連続のプラスとなり、前年同月比では 69.4% 増と大幅に増加している。5G 対応のスマートフォンの普及や大規模データセンターの増設、自動車の電動化、ゲームの需要増等を背景に半導体メーカーの旺盛な投資意欲は継続している。

図表 5 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度

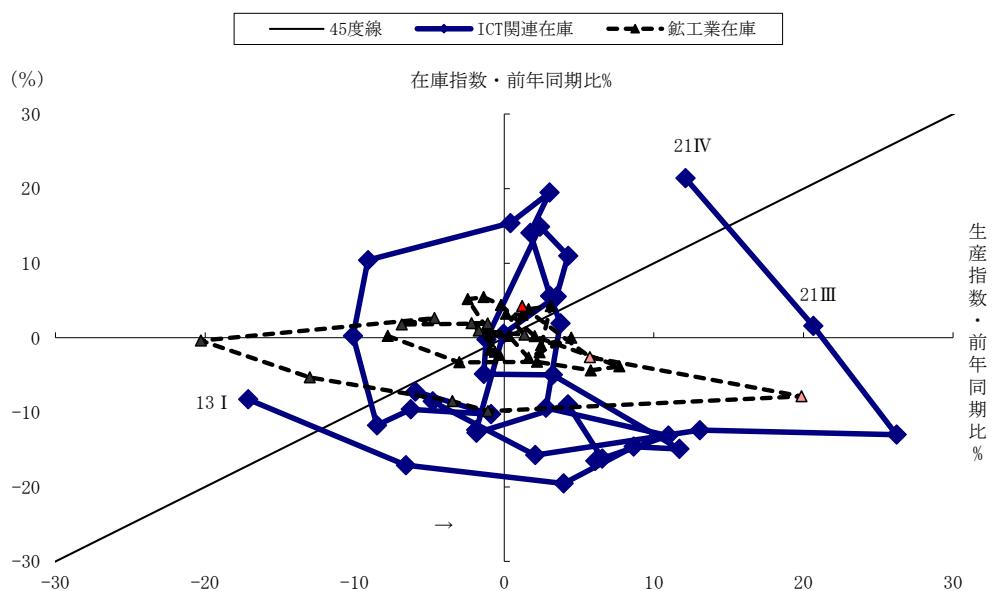


(出所) 経済産業省「鉱工業指標」より作成。

今期の在庫循環は在庫指数の前年同期比が前期の1.6%から21.4%と増加幅が拡大した。生産の前年同期比は20.7%から12.1%と増加幅は縮小し、第1象限の45度線の上部に位置しており、景気後退局面にある（図表6）。

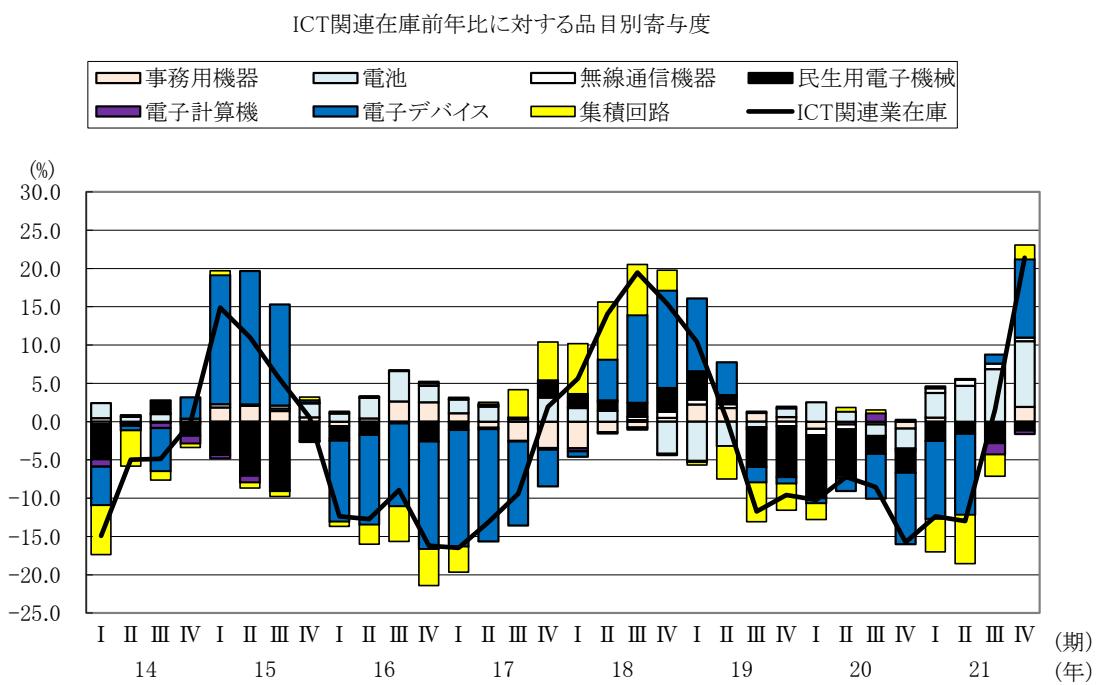
ICT関連在庫の動きを品目別でみると、電池、電子デバイスの増加幅が拡大し、事務用機器は増加に転じた（図表7）。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う「巣ごもり需要」の一巡が背景にある。具体的にはテレワークの実施に伴うノートパソコンや、緊急事態宣言下でのゲーム機等の需要の一服感があることが想定される。

図表 6 在庫循環図（総合&ICT）



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表 7 ICT 関連在庫指数に占める品目別寄与度

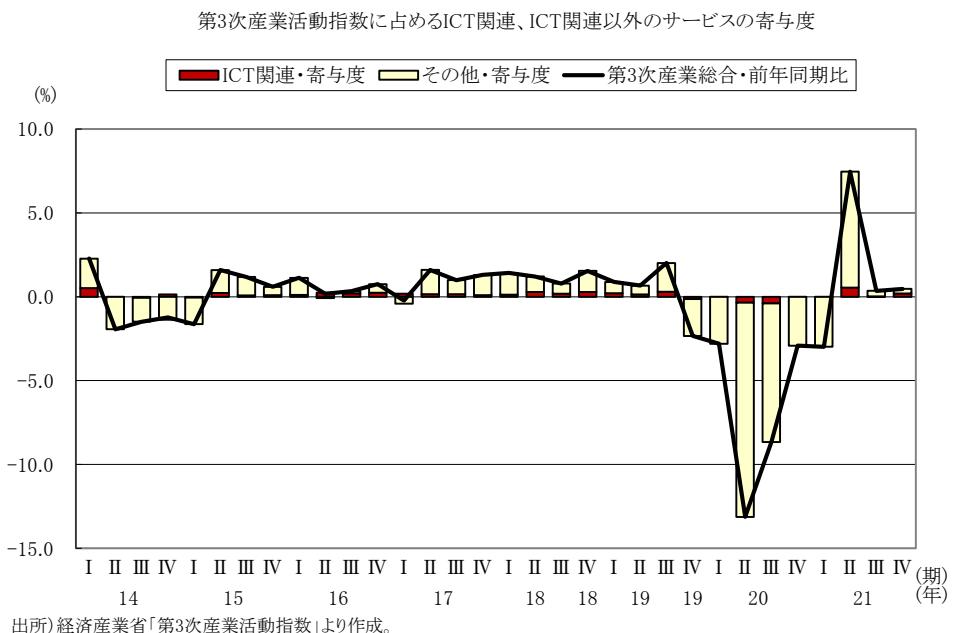


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2. ICT 関連サービス

2021年10-12月期のICT関連サービスは前年同期比1.9%と3期連続で増加した（図表2）。サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2021年10-12月期は前年同期比0.5%の増加に転じ、それに対するICT関連サービスの寄与度は0.2%であった（図表8）。

図表 8 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度



ICT 関連サービスの品目別にみると、受注ソフトウェア、その他の情報処理・提供サービス業は増加幅が拡大したが、通信業は減少幅が拡大した（図表 9）。受注ソフトウェア、その他の情報処理・提供サービス業は DX、5G の需要の高まりを背景に取引活動が堅調であったこと等が要因である¹。通信業の前年同期比での減少は、低料金プランの導入による通信サービスの売上高の減少²が背景にある。

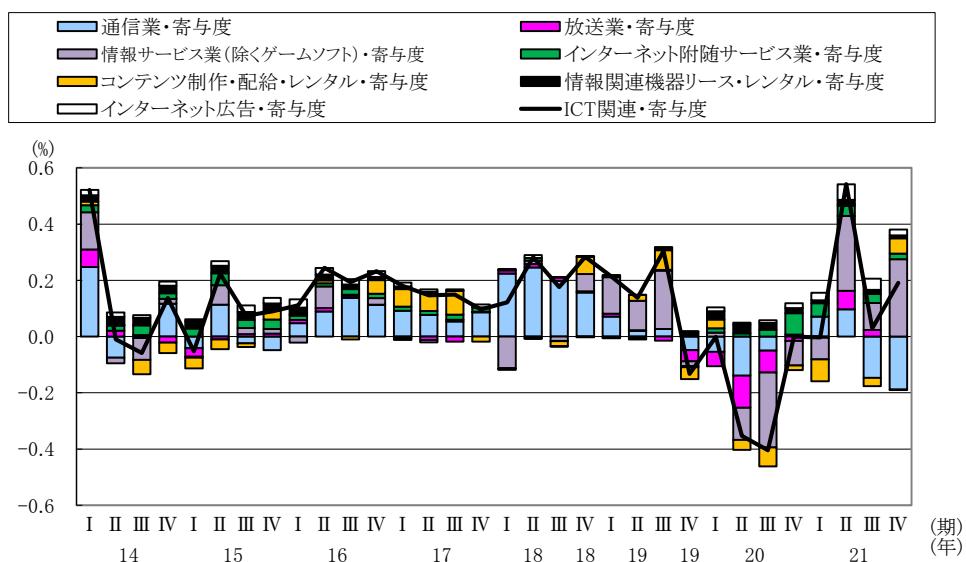
¹ Reuter「10月第3次産業活動指数は97.4、前月比1.5%上昇=経産省」(2021年12月15日)
経済産業省経済解析室「10月のサービス産業活動は、対事業所サービスが0.4%、対個人サービスが2.0%の上昇となり、サービス産業全体では、前月比1.5%と、2か月連続の上昇。10月時点の基調判断は、「一部に回復兆しも見られるものの、持ち直しの兆し」が引き上げ。(2021年12月15日)」

https://www.mstic.jp/statistics/toppage/report/archives/lake/20211215_1.html

² NTT ドコモの 2022 年 3 月期第 3 四半期決算によると、3Q 累計の営業収益は 3 兆 5,175 億円（前年同期比 43 億円増、同 0.1% 増）となった。セグメント別の営業収益は、通信事業の営業収益は 2 兆 7,317 億円（同 35 億円減、同 0.8% 減）と減収であったが、スマートライフ領域は 8,164 億円（同 84 億円増、同 1.0% 増）と増収となった。営業利益は 7,606 億円（同 521 億円減、特殊要因除いて 25 億円減）で、主な減益要因

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

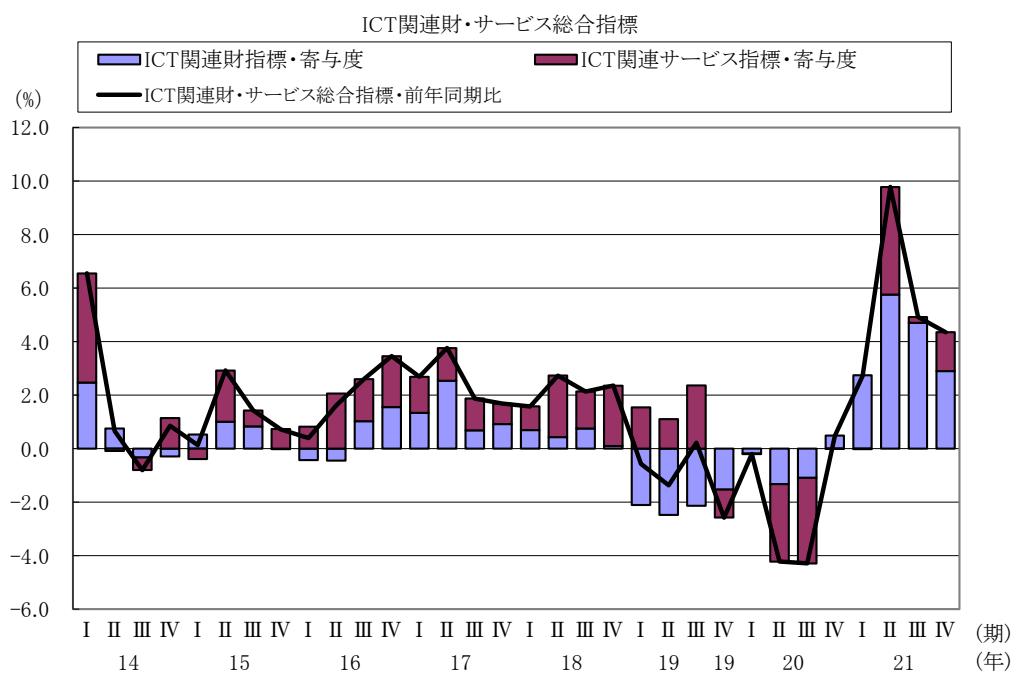
因はモバイル通信サービス収入 565 億円減である。

<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/library/presentation/index.html>

2-3.ICT 供給面総合

2021年10-12月期のICT経済（財・サービス総合）指数は前年同期比4.4%と5期連続で増加した（前期に比べて0.5ポイント低下、図表2、10）。内訳を見ると、ICT関連財は5期連続で増加し、ICT関連サービスは3期連続で増加した。

図表10 ICT関連財、サービス総合指標



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

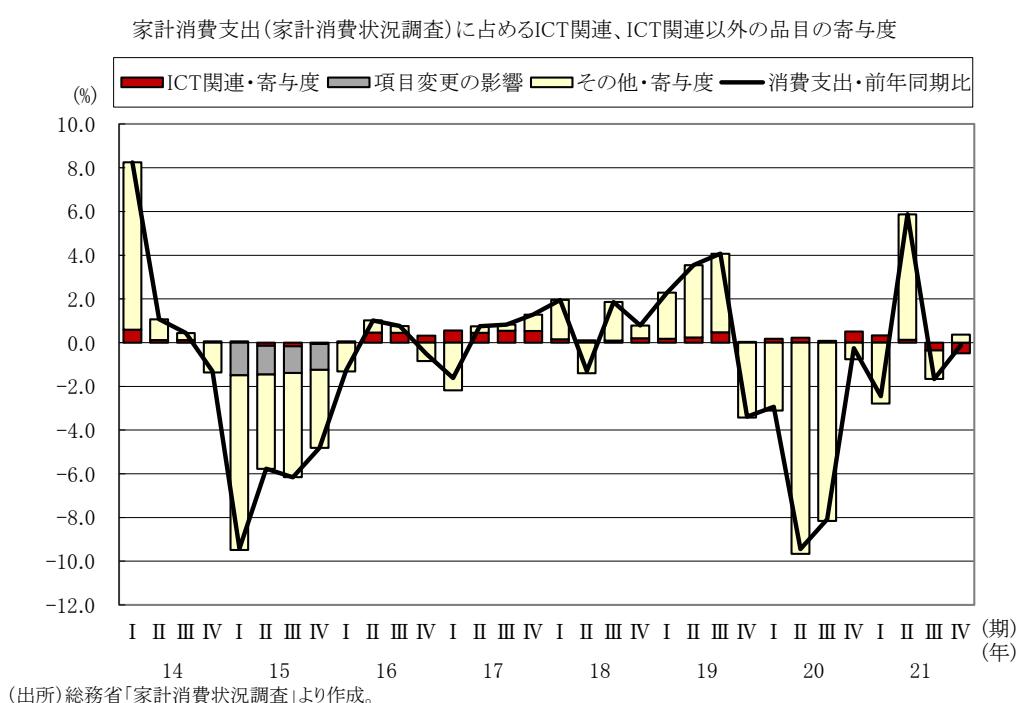
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2021年10-12月期のICT関連消費は2期連続で減少した。(図表11)。

消費全体の動きは前年同期比マイナス0.1%と2期連続で減少した(前期同1.5ポイント減)。それに対するICT関連消費の寄与度はマイナス0.5%となった。

図表11 家計消費状況支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



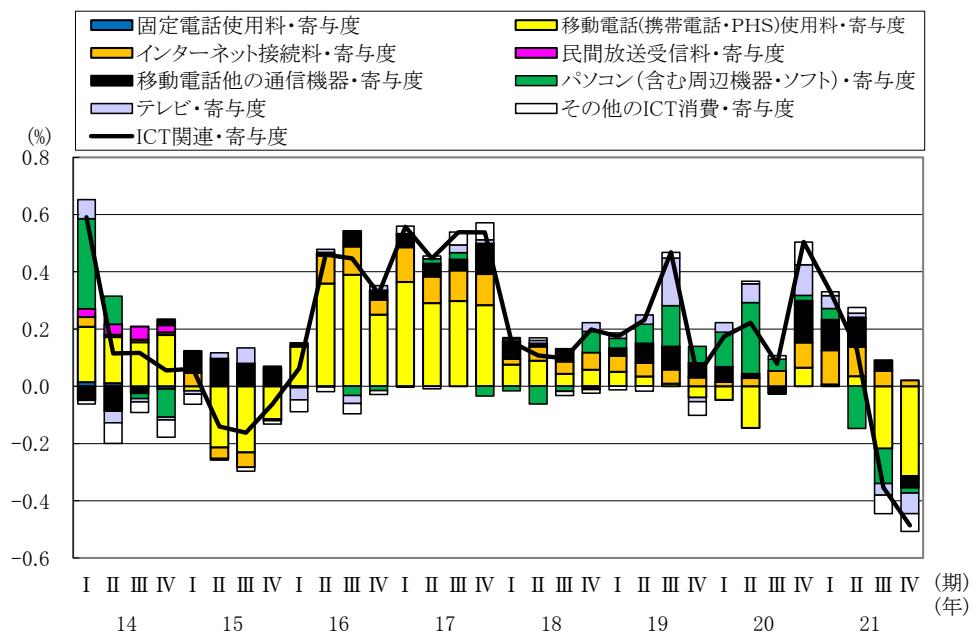
注:2017年1月以降の消費支出額全体は、2016年の消費支出額全体に、総務省「家計調査」の二人以上の世帯における消費総額の前年同月比を用いて算出した。2018年1月以降は調査方法の変更の影響による変動を調整した値を使用。

内訳をみると、スマートフォン等の通信・通話使用料は減少幅が拡大し、スマートフォン等の本体価格は減少に転じた(図表12)。モバイル通信・通話使用料の減少は、低料金プランの契約者数の増加³が背景にある。

³ NTTの決算発表によると、低料金プラン「ahamo」の契約数は第2四半期決算時点でおよそ200万契約を超え、第3四半期決算時には「200万の真ん中くらいまで来ている」と言及されている。

図表 12 家計消費状況調査支出に占めるICT関連消費の寄与度

家計消費支出(家計消費状況調査)に占めるICT関連消費の寄与度



(出所) 総務省「家計消費状況調査」より作成。

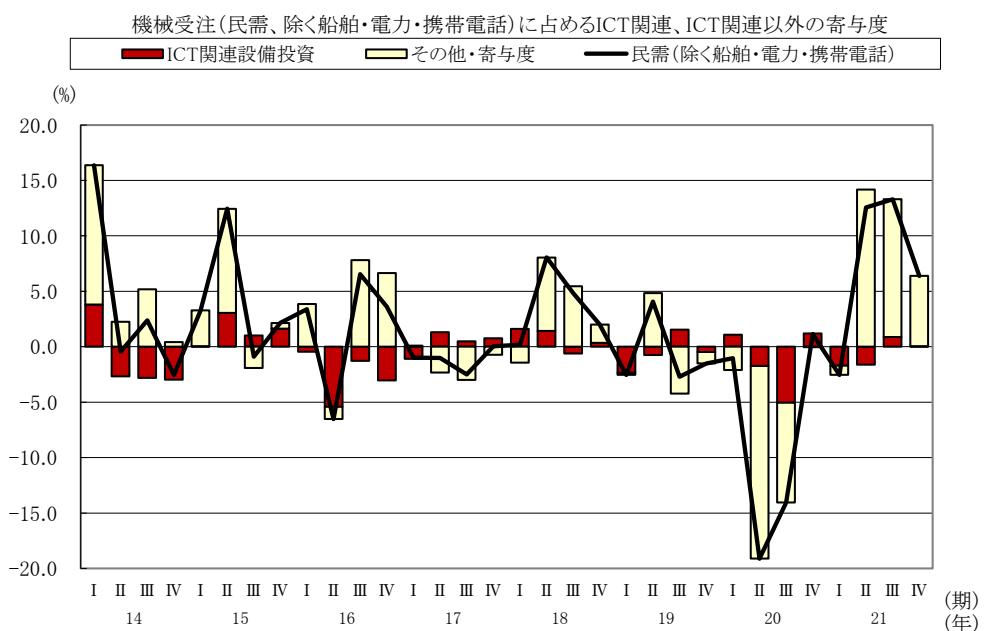
3-2.ICT 関連設備投資

① 民需

2021 年 10-12 月期の ICT 関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比 0.1% 増となり、2 期連続で増加した（図表 2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きは、前年同期比 6.4% と 3 期連続で増加した。その中で ICT 関連設備投資（民需）の寄与度は 0.0% となった（図表 13）。

図表 13 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



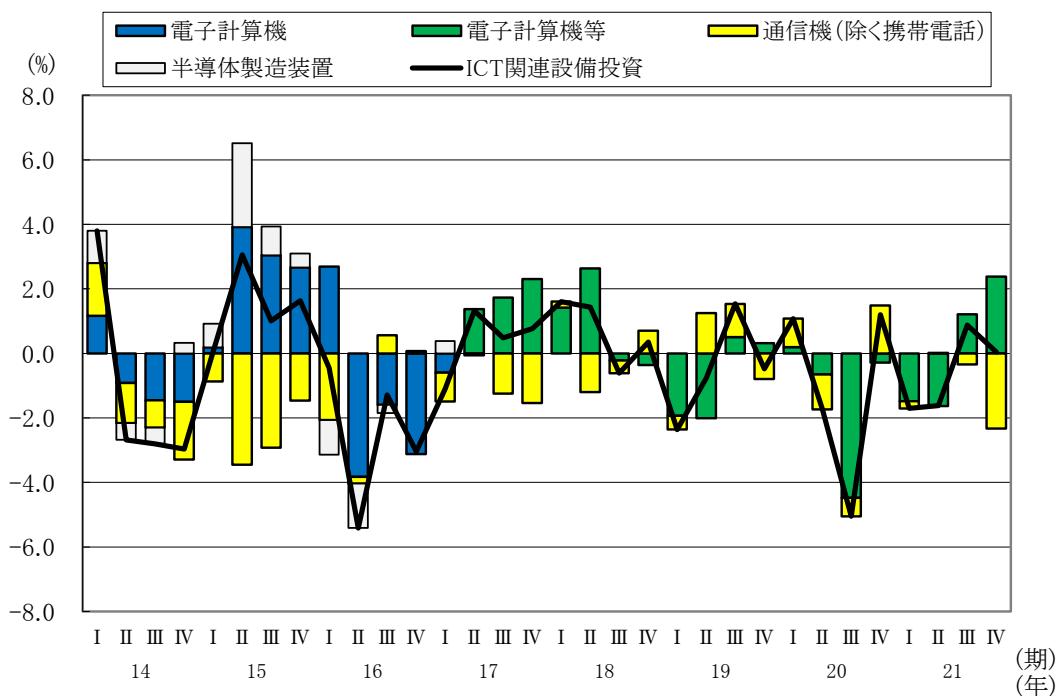
(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT 関連設備投資（民需）の内訳をみると、電気計算機等は増加幅が拡大したが、通信機は減少幅が拡大した（図表 14）。電子計算機等は電子計算機と半導体製造装置の合計値である。電子計算機等は電気機械製造業向けと情報サービス業向けが増加し、金融・保険業向けが減少した。製造業の半導体製造装置⁴等の投資がけん引したことや金融・保険業のコンピュータ投資の減少が背景にある。通信機については、通信業向けの減少幅が拡大している。

⁴ 日本工作機械工業会によると、2022 年 1 月の工作機械受注額（速報値）は前年同期比 61.4% 増の 1,430 億円となった。15 カ月連続で前年実績を上回った。データ通信量の増加を受けた活発な半導体投資を背景に、国内外で半導体製造装置向けの工作機械の引き合いが高まっている。

図表 14 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種の寄与度

機械受注(民需、除く船舶・電力・携帯電話)に占めるICT関連機種の寄与度

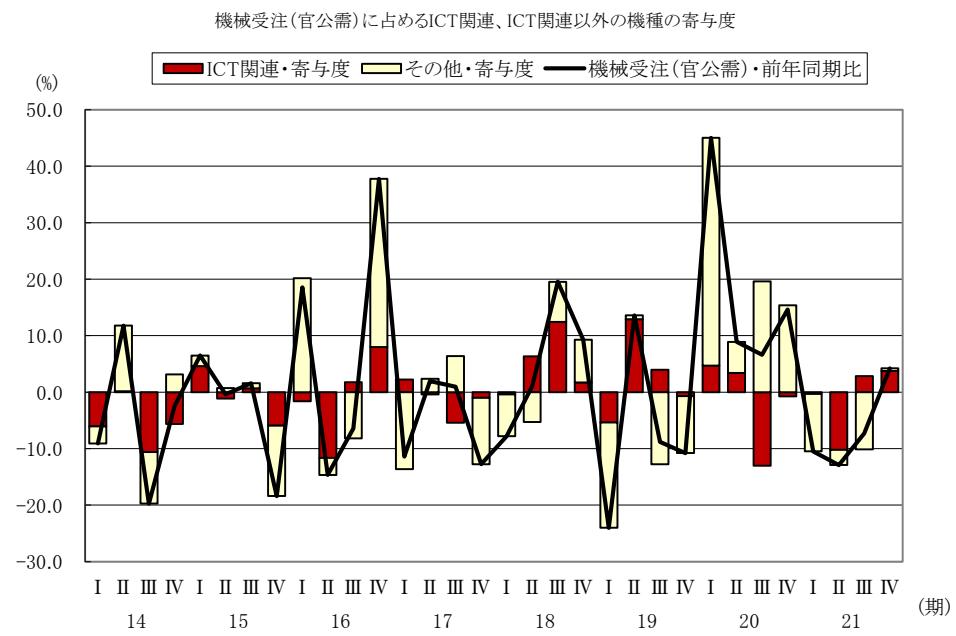


② 官公需

2021年10-12月期のICT関連設備投資（官公需）は前年同期比プラス10.9%と式連続で増加した（図表2）。

設備投資（官公需）全体の動きをみると、今期は前年同期比4.2%と増加に転じた。その中で、ICT関連設備投資（官公需）の寄与度は3.8%となった（図表15）。

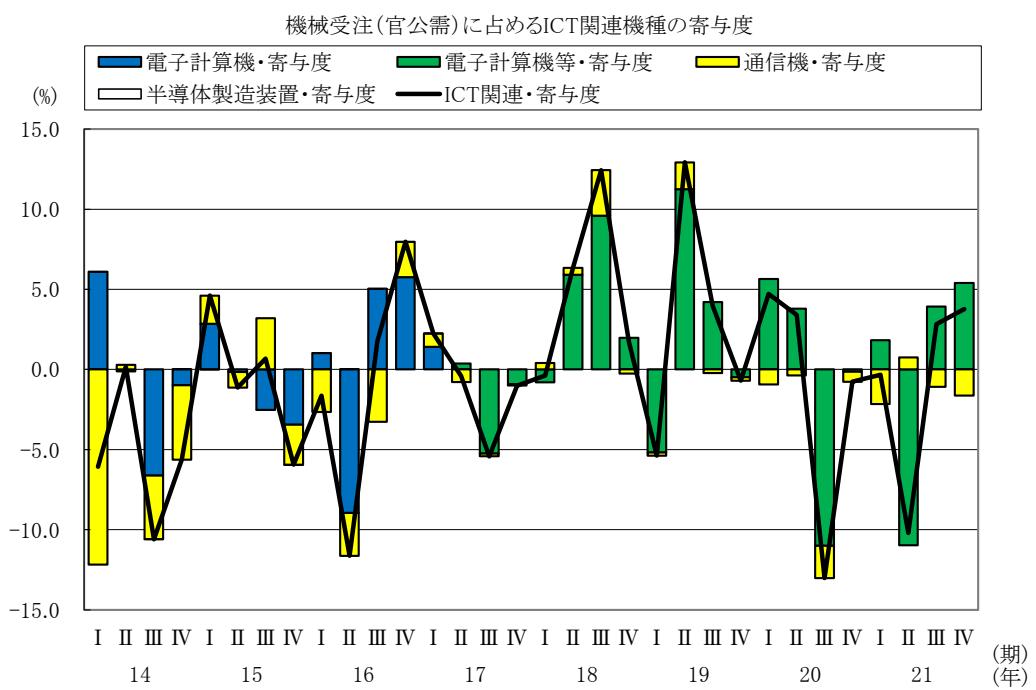
図表15 設備投資（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT関連設備投資（官公需）の内訳を見ると、通信機は減少幅が拡大したが、電子計算機等は増加幅が拡大した（図表16）。

図表 16 設備投資（官公需）に占めるICT関連機種別の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

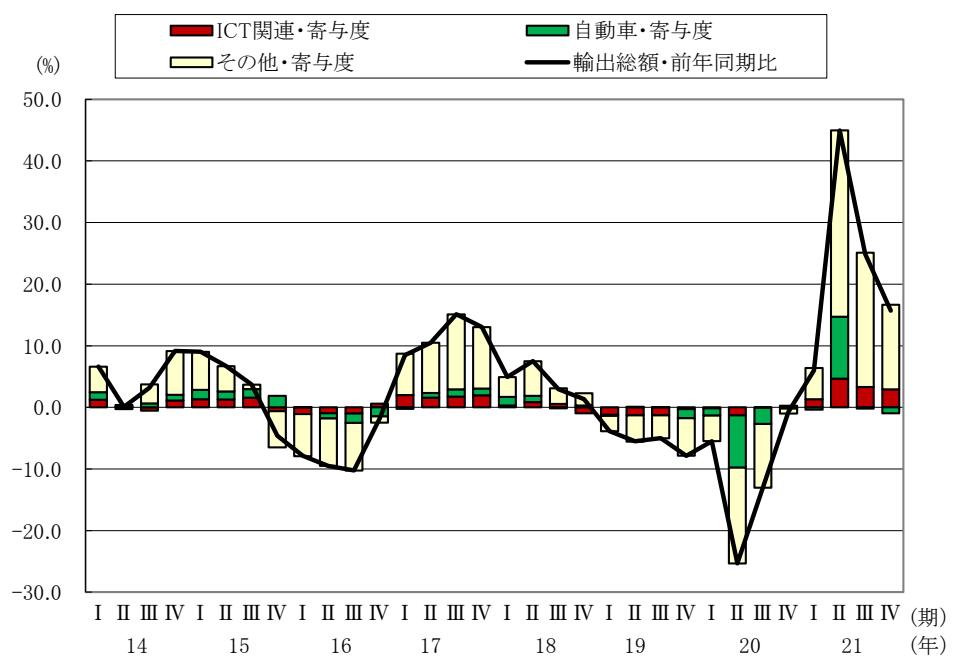
3-3.ICT 関連外需

① ICT 関連輸出

2021 年 10-12 月期の ICT 関連輸出は前年同期比 21.5%と 5 期連続で増加した。輸出全体は、前年同期比 15.7%と大幅に増加した。輸出全体に対する ICT 関連輸出の寄与度は 2.9%（前期比 0.4 ポイント減）となった（図表 17）。

図表 17 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

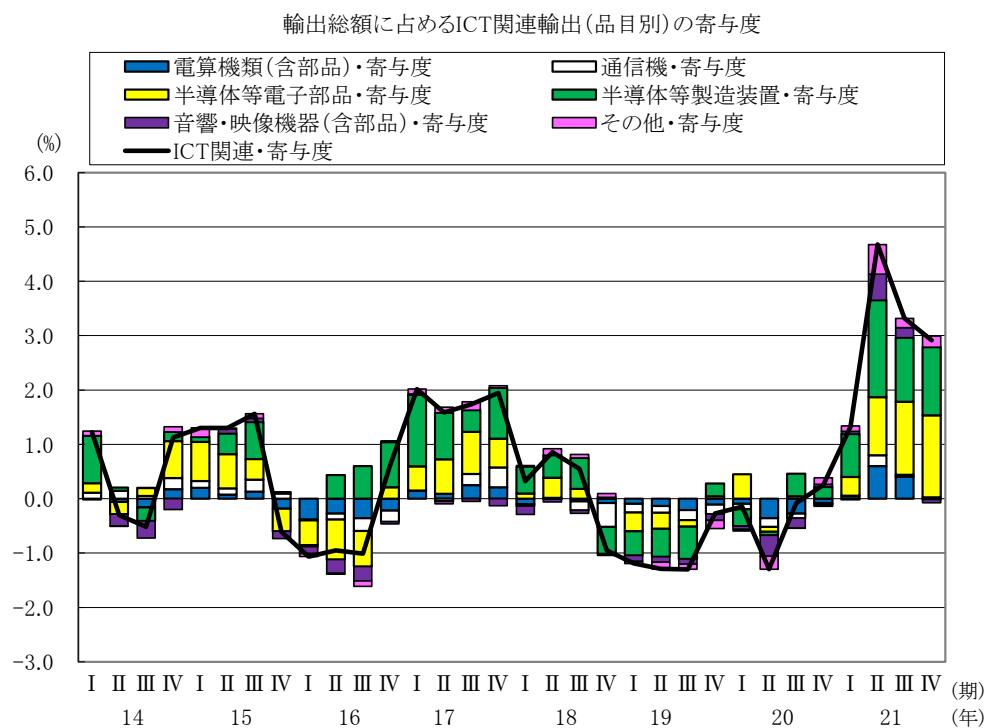


(出所)財務省「貿易統計」から作成。

輸出総額に占める ICT 関連輸出の品目別にみると、半導体等電子部品、半導体等製造装置の増加幅は拡大したが、電算機類の部分品は減少に転じた（図表 18）。

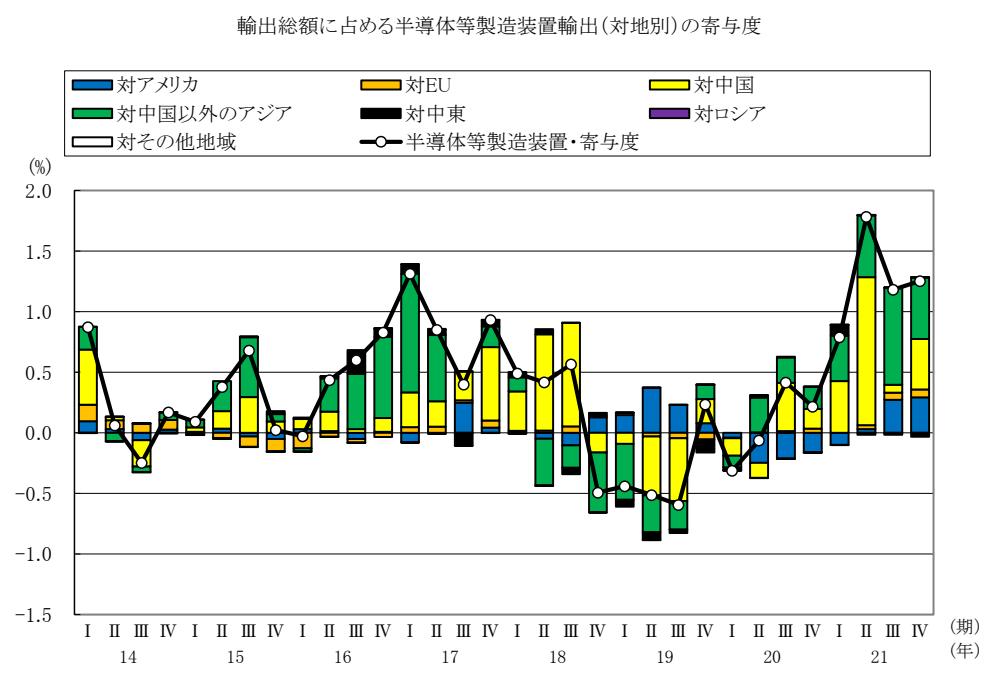
半導体等製造装置は、対アメリカ、对中国の増加幅が拡大したが、对中国以外のアジアは増加幅が縮小した（図表 19）。半導体等電子部品は、对中国の増加幅が拡大し、对中国以外のアジアは増加幅がわずかに縮小した。半導体製造装置と半導体等電子部品の増加の背景には、新型コロナ禍でのデジタル化の加速、中国向けの自動車、スマートフォン向け等の幅広い需要の拡大、5G 需要等がある。電算機類の部分品が含まれる事務用機器は、对中国、对中国以外のアジアが減少に転じ、対アメリカの増加幅が縮小した。通信機は、対アメリカの増加幅が拡大し、对中国の増加幅は縮小した。

図表 18 輸出総額に占めるICT関連品目別の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。

図表 19 輸出総額に占める半導体製造装置の輸出(対地別)の寄与度



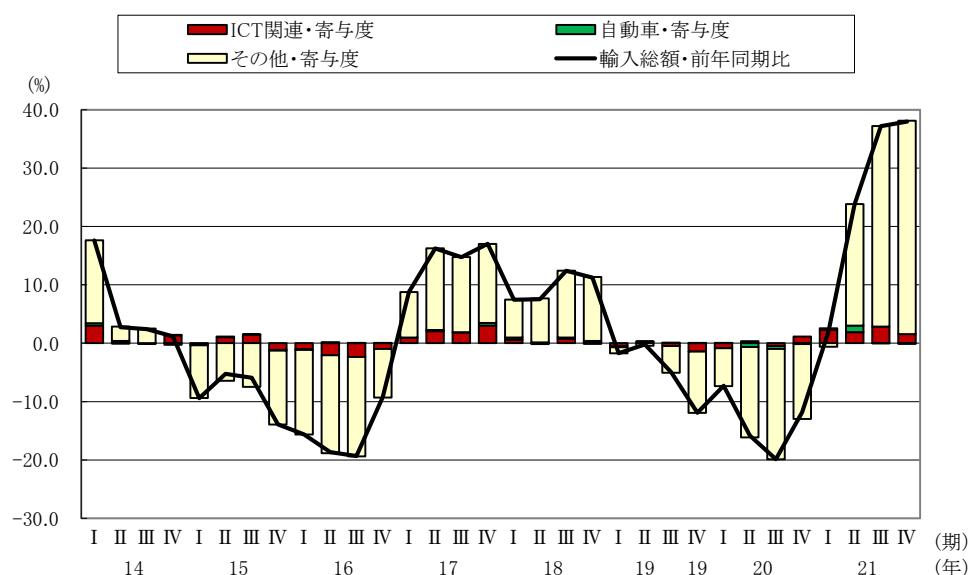
(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

② ICT 関連輸入

2021 年 10-12 月期の ICT 関連輸入は、前年同期比 9.1% 増と 5 期連続で増加した。また、輸入全体では、前年同期比 38.0% 増となり、前期に続き大幅に増加した。輸入全体に対する ICT 関連輸入の寄与度は 1.6% となった（図表 20）。

図表 20 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

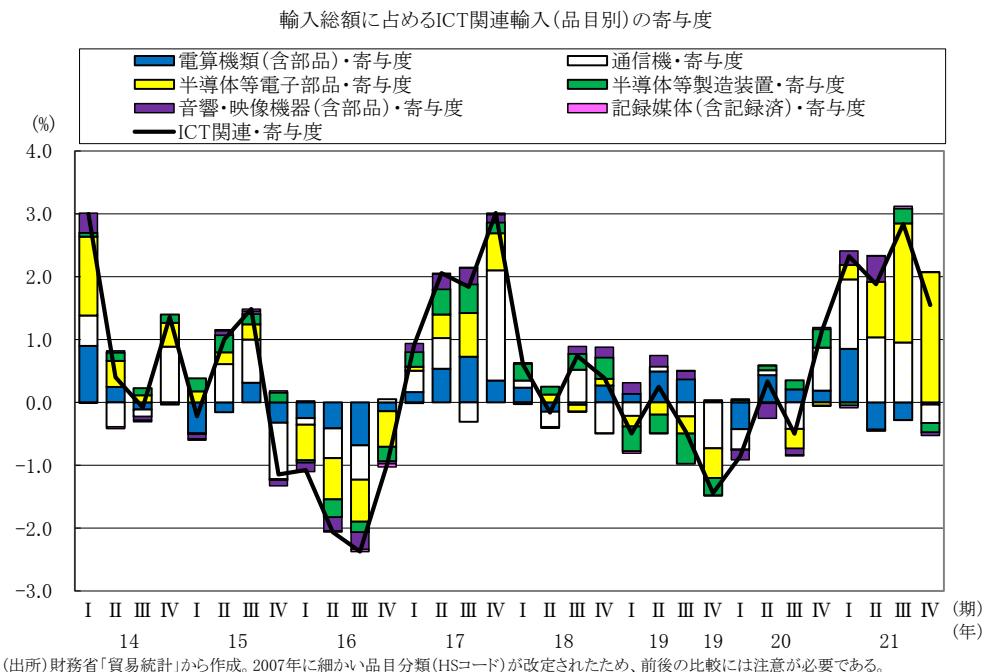


(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占める ICT 関連輸入の品目別寄与度をみると、半導体等電子部品は増加幅が拡大し、半導体等製造装置、通信機は減少に転じた（図表 21）。

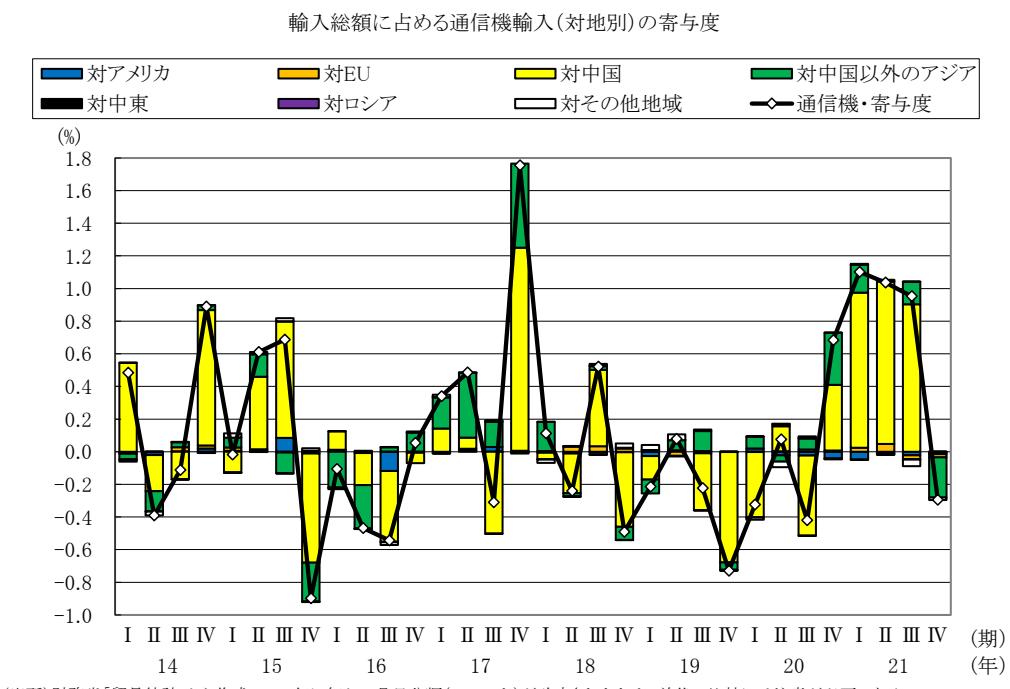
半導体等電子部品は、对中国以外のアジアの増加幅が拡大した。通信機は、对中国と对中国以外のアジアが減少に転じた（図表 22）。事務用機器（電算機類(含む周辺機器)、電算機類の部分品）は、对中国の減少幅が縮小し、对中国以外のアジアの増加幅が拡大した。ただし、ICT 輸入は数量ベースでは今期に前年同期比で減少に展示している点は注意を要する。

図表 21 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度



※2018年1-3月期データから過去に遡及して品目を変更

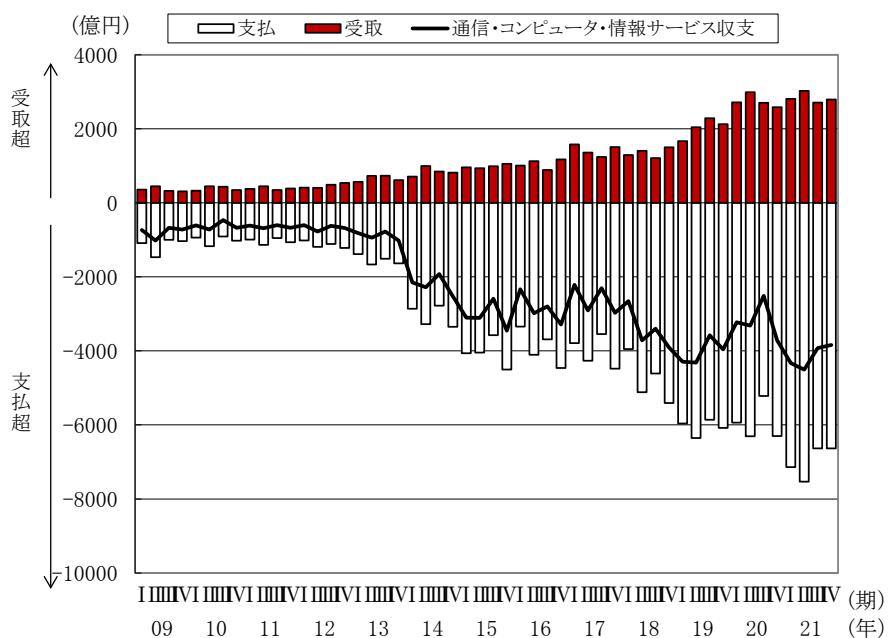
図表 22 輸入総額に占める通信機輸入(対地別)の寄与度



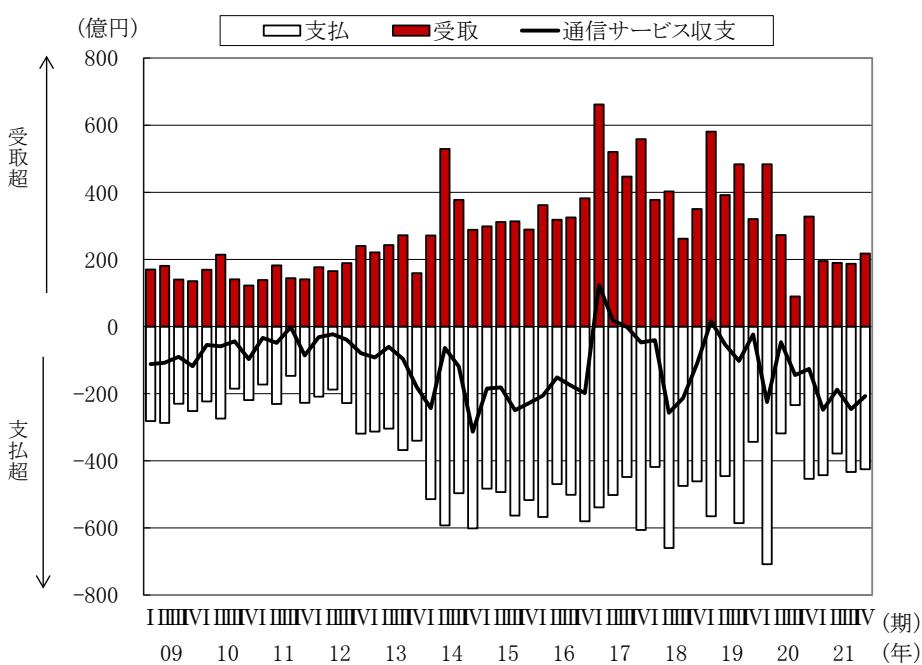
③ ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信・コンピュータ・情報サービス収支は支払超過が継続している。2020 年 3Q 以降、赤字幅が拡大している。これはテレワーク利用の拡大に伴い、セキュリティ対策等で海外企業への支払いが増えたことは背景にある。通信サービス収支の赤字幅はわずかに縮小し 2021 年 2Q と同水準となった。

図表 23 通信サービス・コンピュータ・情報サービスの国際収支



図表 24 通信サービスの国際収支



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指數」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※A1	通信業※B1	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネル・ディスプレイ製造装置※A2	受注ソフトウェア※B2	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの通信・通話使用料※D2	電算機類（含周辺機器）※E2
	事務用機器※A3	ソフトウェアプロダクト※B2	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	システム等管理運営受託※B2	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機※D1	通信機※E3
	有線通信機械※A4	その他の情報処理・提供サービス業※B2		インターネット接続機能付固定電話機※D4	半導体等電子部品
	無線通信機械※A4	放送業※B3		携帯情報端末（PDA）※D5	科学光学機器※E4
	電子計算機	インターネット付随サービス業※B4		カーナビゲーション※D1※D6	半導体製造装置※E5
	電子部品	映像情報制作・配給業※B3		テレビ※D7	記録媒体（含記録済）※E5
	電子デバイス※A5	音声情報制作・配給業※B3		パソコン（ケーブル型を含む。周辺機器・ソフトは除く）※D8	【輸出のみ】通信ケーブル※E5
	電子回路※A5	情報関連機器リース		ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再生機器※E5
	半導体素子※A6	情報関連機器レンタル※B1		デジタル放送チューナー・アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機※E5
	集積回路	音楽・映像ソフトレンタル※B3		ビデオデッキDVDレコードプレイヤー等を含む※D9	【輸出のみ】音響機器※E5
	その他の電子部品※A7	インターネット広告※B3		テレビゲーム（ソフトは除く）※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機器の部分品※E5
	電池※A8			カメラ（使い捨てのカメラは除く）※D12	【輸出のみ】電池※E5
	その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機器（含部品）※E5
	民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体（含記録済）※E5
	情報端末装置※A10			CATV受信料（受信）※D1	
				衛星デジタル放送視聴料※D2	
集計方法	ウェイト（付加価値額）を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を除く値）	合計（農林漁家世帯を含む2人以上世帯）	合計
注	※A1：2003年以降廃止	※B1：2012年以前は固定電気通信業と移動電気通信業を集計	※C1：2017年6月以降廃止（電子計算機等に統合）	※D1：2015年以降廃止	※E1：2005年以降廃止
	※A2：2012年以前は半導体・フラットパネル製造装置、2002年以前は特殊産業用機械	※B2：1998年以降採用	※C2：2005年4月以降携帯電話機が別計	※D2：2014年以前は移動電話機（携帯電話・PHS）使用料という名称	※E2：2005年以降採用
	※A3：2002年以前は事務用機械、2007年以前はその他の一般機械、2012年以前はその他の業務用機械	※B3：2008年以降採用	※C3：2017年6月以降採用	※D3：2014年以前は移動電話機（携帯電話機・PHSの本体価格と加入料）という名称	※E3：1988年以降採用
	※A4：2013年以降採用、2012年以前は通信機械だったものが分割	※B4：2003年以降採用		※D4：2008年以降廃止	※E4：2007年以降廃止
	※A5：2013年以降採用、2012年以前は電子部品と半導体素子だったものが再編			※D5：2006年以降廃止	※E5：2007年以降採用
	※A6：2013年以降廃止			※D6：2007年以前はインターネット接続機能付きカーナビゲーション	
	※A7：2012年以前は半導体部品			※D7：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
	※A8：2003年以降採用			※D8：2014年以前はパソコン（ディスプレイのみ、キーボードのみを含む）とパソコン用周辺機器・ソフトが別計。2015年以降はディスプレイのみ、キーボードのみを除く	
	※A9：2003年以降採用、2008年以降廃止			※D9：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
	※A10：2003年以降採用、2012年以前はその他の情報通信機械			※D10：2014年以前はテレビゲーム（ソフト含む）	
				※D11：2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※D12：2007年以前はデジタルカメラ	
				※D13：2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※D14：2014年以前はインターネット接続料（プロバイダ料金など※D15）とケーブルテレビ受信料（インターネット接続サービスとセット契約の場合）が	
				※D15：2009年以前はプロバイダー料と通信料、プロバイダー料を集計	

※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

InfoCom ICT 経済報告

No.72

〒103-0013
東京都中央区日本橋人形町2-14-10
アーバンネット日本橋ビル
TEL 03-3663-7152
情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員	野口正人
上席主任研究員	手嶋彩子
主任研究員	山本悠介
主任研究員	鷲尾 哲
研究員	張 怡

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願ひいたします。
ICT 経済分析チーム (ict-me@icr.co.jp)